衆議院議員菅直人提出エネルギー基本計画に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出一九七二年の沖縄返還時の原状回復補償費の肩代わりに係る密約に対する第一次・第二次安倍内閣の認識等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出いわゆる袴田事件に関する再質問に対する答弁書
衆議院議員長妻昭提出我が国の膨大な借金の原因に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出かつて在モスクワ日本国大使館に存在していたとされる裏金組織「ルーブル委員会」に対する安倍晋三内閣の見解に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木貴子提出「北西太平洋における生物資源の保存、合理的利用及び管理並びに不正な取引の防止のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定」の効果に関する質問に対する答弁書

報告書及び文書受領

四月二十五日内閣から次の報告書及び文書を受領した。
中小企業基本法第十一条第一項の規定に基づく「平成二十五年度中小企業の動向」に関する報告
中小企業基本法第十一条第二項の規定に基づく「平成二十六年度中小企業施策」についての文書

参議院

議案提出

四月二十五日議員から次の議案が提出された。
会社法の一部を改正する法律案（大久保勉外六名発議）（参第一〇号）
また、同日衆議院から次の議案が提出された。
国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案（衆第九号）

議案受領

四月二十五日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。
会社法の一部を改正する法律案（第百八十五回国会閣法第二二号、衆議院継続審査）
会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（第百八十五回国会閣法第二三号、衆議院継続審査）
農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第四九号）
また、同日衆議院から次の内閣提出案を受領した。
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律案（閣法第五〇号）
道路法等の一部を改正する法律案（閣法第二七号）
地方自治法の一部を改正する法律案（閣法第七五号）
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第六六号）

議案受領（予備審査）

四月二十五日内閣から次の議案が送付された。
学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律案（閣法第八〇号）
特定農林水産物等の名称の保護に関する法律案（閣法第八一号）
また、同日衆議院から次の議案が送付された。
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（小沢鋭仁外六名提出）（衆第一八号）

議案付託

四月二十五日議長は、次の議員提出案を委員会に付託した。
会社法の一部を改正する法律案（大久保勉外六名発議）（参第一〇号）　法務委員会に付託

議決通知

四月二十五日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。
著作権法の一部を改正する法律案
地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律案

通知書受領

四月二十五日衆議院から、本院の送付した次の内閣提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。
特許法等の一部を改正する法律案
また、同日衆議院から、次の衆議院議員提出案は、同院においてこれを否決した旨の通知書を受領した。
会社法の一部を改正する法律案（階猛外一名提出）
農業者戸別所得補償法案（第百八十三回国会、大串博志外六名提出）
農地・水等共同活動の促進に関する法律案（大串博志外六名提出）
中山間地域その他の条件不利地域における農業生産活動の継続の促進に関する法律案（大串博志外六名提出）
環境保全型農業の促進を図るための交付金の交付に関する法律案（大串博志外六名提出）
また、同日衆議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。
特許法等の一部を改正する法律

質問主意書提出

四月二十五日議員から次の質問主意書が提出された。
北朝鮮の「龍山墓地」と遺族墓参に関する質問主意書（有田芳生提出）（第八四号）
防衛装備移転三原則に関する質問主意書（藤末健三提出）（第八五号）
国立国会図書館のパブリック・ドメイン資料の積極的な活用に関する再質問主意書（藤末健三提出）（第八六号）

答弁書受領

四月二十五日内閣から次の答弁書を受領した。
参議院議員大野元裕提出国家公務員制度改革に関する質問に対する答弁書（第七三号）
参議院議員田村智子提出国民健康保険・後期高齢者医療制度による医療機関受診の際の資格確認に関する質問に対する答弁書（第七四号）
参議院議員糸数慶子提出米軍用車両の有料道路利用に関する質問に対する答弁書（第七五号）
参議院議員浜田和幸提出民間人材等の特命全権大使等への任用に関する質問に対する答弁書（第七六号）
参議院議員浜田和幸提出日本の情報セキュリティ政策に関する質問に対する答弁書（第七七号）

法律公布奏上及び通知

四月二十五日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。
著作権法の一部を改正する法律
地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律

報告書及び文書受領

四月二十五日内閣から、中小企業基本法第十一条第一項の規定に基づく「平成二十五年度中小企業の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「平成二十六年度中小企業施策」についての文書を受領した。

人事異動

内閣

外務大臣　岸田　文雄
農林水産大臣　林　芳正
経済産業大臣　茂木　敏充
内閣府特命担当大臣（経済協力開発機構日本政府代表部在勤）特命全権大使　兒玉　和夫　甘利　明
第五十三回経済協力開発機構閣僚理事会日本政府代表を命ずる
期間は平成二十六年五月二十一日までとする（各通）
外務大臣政務官　石原　宏高
コスタリカ国大統領就任式典に参列する特派大使を命ずる
期間は平成二十六年五月二十二日までとする（以上四月二十五日）

国家公安委員会

（警察庁長官官房参事官（拉致問題対策担当））警視長　小島　裕史
石川県警察本部長を命ずる
（警察庁長官官房付）同　田中　勝也
熊本県警察本部長を命ずる（以上四月三日）

警察庁

（中部管区警察局長）警視監　青木　五郎
警察庁長官官房付を命ずる
（警察庁長官官房付）同　青木　五郎
（科学警察研究所副所長）同　柴田　健
辞職を承認する（各通）
（独立行政法人自動車事故対策機構理事）　平野　和春
警視監に任命する
中部管区警察局長を命ずる
（熊本県警察本部長）警視監　西郷　正実
科学警察研究所副所長を命ずる
（石川県警察本部長）警視長　桐原　弘毅
警察庁長官官房参事官（教養担当）を命ずる
（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））内閣事務官　今井　勝典
警視長に任命する
警察庁長官官房参事官（拉致問題対策担当）を命ずる
（科学警察研究所副所長）警視監　西郷　正実
科学警察研究所総務部長事務取扱を命ずる（以上四月三日）